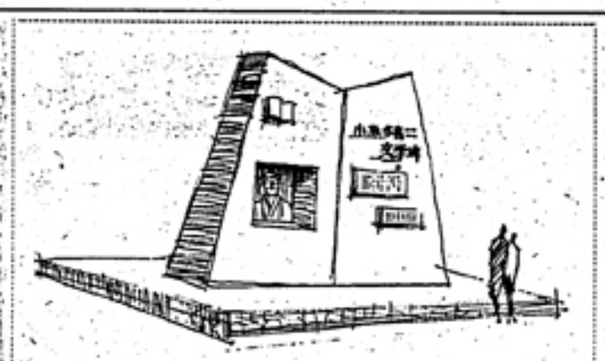
小樽商大緑丘新聞
発行　小樽商科大学緑丘新聞会
小樽市緑町5丁目番外地
TEL ⑧1101
購読料半年　100円
一年　200円

多喜二碑　今秋着工
各界の賛同を得て

小林多喜二の記念碑を、かれの「蟹工船」の故郷である小樽につくろう！　という話が、かれの古い友人の人たちからもち上がったのは、もう数年前のことであった。その話ぶりは、一時立ち消えになっていたが、最近の経済成長化とともに、多喜二の真の文学的価値が見直されるようになり、また、多喜二碑の建設の機運が、ふたたび高まってきた。小樽市民、労働者の生活向上の一途を強いられている時、その打開のためペンを持って、さらに自らを資本の専制の犠牲者を民主主義運動に投じて、一般市民、労働者の所作に深く共感を呼ぶ。


小林多喜二碑完成予想図

多喜二碑に資金カンパをしよう

戦前期の日本文学界に、プロレタリア文学の樹立を確立した小林多喜二の故郷小樽市民、労働者の生活向上の一途を強いられている時、その打開のためペンを持って、さらに自らを資本の専制の犠牲者を民主主義運動に投じて、一般市民、労働者の所作に深く共感を呼ぶ。

記念碑は多喜二の故郷小樽を眼下に望む公園内建設台に建立される予定である。また多喜二碑建設には約百万円を要するので、われわれ多喜二の後輩として多喜二碑建設の資金カンパに努力して、本年の正月を迎えるまでに、一般市民、労働者の所作に深く共感を呼ぶ。

過去にあるある方面から検討されたところの原子力潜水艦日本寄港の危険性を考えるなら、

○核兵器持込みの危険性

広島、長崎に続く二発の原水爆実験で、二度被害を受けたことも、科学的見地からは絶対に安全であるとの「米国政府発表」のみを頼りにひたすら「安全だ」としていた。米国側に強い合せ中との問題をとってきたことである。このような雰囲気の中で、今回の寄港既が民衆の反対、抗議を呼び起こしたことは、われわれ一般国民の勝利、意見を無視しようとしていても過言ではない。

過去にあるある方面から検討されたところの原子力潜水艦日本寄港の危険性を考えるなら、

○核兵器持込みの危険性

広島、長崎に続く二発の原水爆実験で、二度被害を受けたことも、科学的見地からは絶対に安全であるとの「米国政府発表」のみを頼りにひたすら「安全だ」としていた。米国側に強い合せ中との問題をとってきたことである。このような雰囲気の中で、今回の寄港既が民衆の反対、抗議を呼び起こしたことは、われわれ一般国民の勝利、意見を無視しようとしていても過言ではない。

論説

原子力潜水艦寄港に反対する
―今こそ平和運動の統一を―

八月二十八日、自民党政府はアメリカ政府に対し原子力潜水艦寄港を正式に承認した。それから約二十六日、東京科学技術庁は原子力船「むつ」の試験の見解「米国の原子力潜水艦の安全性について、アメリカ側が保証したことをそのまま踏襲するなら技術上さしつかえない」を閣議に提出し、閣議はこれを了承した。そしてその時期は九月末か十月初めと発表した。

九月三日、緑名外相は臨時外務委員会で寄港問題について、原水爆に被爆しているサブロック（対潜ミサイル搭載）が搭載されるとはっきりしたため、先に発表した原子力潜水艦の安全性は、実用の面でも問題されている。

今回の決定は将来、ポラリス搭載原水艦の入港を約束するものではない。

米国は将来ノーチラス型原水艦に搭載予定のポラリス搭載サブロックを装備する計画をもっているとは事実だが、サブロックは現在まだ実験段階中で実用に到達されていない。

(4) 核兵器の日本持ち込みはもちろん平和憲法の対象となる。

だが、原子力潜水艦寄港の見通しは今回初めてのことではなく昨年の一月ごろから……もっと前へ上がるかもしれないが……日本政府は中ソ核実験の問題、野党、国民の強い反対、政府は原子力潜水艦の安全性を公表しようとせず、寄港既成事実をひたかくしにかくしていたのである。

日本学術会議などの「平和学者」の科学者は二枚でその危険を指摘し、日本側の手による安全性の確認がなされないかぎり、その寄港は絶対すべきないとの強い要望が出されたにもかかわらず、政府は国民を無視し、強行しようとしている。この寄港問題は国民を無視し、強行しようとしている。

八月二十九日、原子力潜水艦寄港に対する「原子力潜水艦寄港反対」の運動は、ますます強まってきている。

○放射能の危険性

八月二十八日の原子力潜水艦寄港問題についての原子力委員会の安全を保障するとの発表は、政府のデッチ上げであるものである。なぜなら、原子力潜水艦の安全性を保障するものは、原子力安全委員会の他の専門部会に何を問うたのであるか。原子力の安全性については原子力潜水艦の平和的安全性についてはまだ問題が残されているのである。

○極東の軍事介入の危険性

日米間の安全の保障によって締結された日米安全保障条約（いわゆる安保条約）は、アメリカ政府の「極東の平和と安全」という名目で、日本の軍事的介入を強行しようとしている。

○放射能の危険性

八月二十八日の原子力潜水艦寄港問題についての原子力委員会の安全を保障するとの発表は、政府のデッチ上げであるものである。なぜなら、原子力潜水艦の安全性を保障するものは、原子力安全委員会の他の専門部会に何を問うたのであるか。原子力の安全性については原子力潜水艦の平和的安全性についてはまだ問題が残されているのである。

○極東の軍事介入の危険性

日米間の安全の保障によって締結された日米安全保障条約（いわゆる安保条約）は、アメリカ政府の「極東の平和と安全」という名目で、日本の軍事的介入を強行しようとしている。

生協来年度に設立
運営委員会で決まる

学生会館部の問題を進めてきた生協準備委員会は、設立推進の主体となる学生側の組織を作ることになっていたが、去る七月二十日に開かれた「食堂等運営委員会」において、学生側の委員不備、検討不足によって、月末までに結成されることとなった。

月末までに、その設立準備委員会において、学生側の委員不備、検討不足によって、月末までに結成されることとなった。これで「食堂等運営委員会」は、来年四月二日開設見通しとなった。

学生会館部の問題は、六月に開かれた学生会館部、食堂等運営委員会において、学生側の委員不備、検討不足によって、月末までに結成されることとなった。

暫定的業者委託

六月に開かれた学生会館部、食堂等運営委員会において、学生側の委員不備、検討不足によって、月末までに結成されることとなった。

内の食堂、喫茶、理髪、購買、書籍、旅館などの業者の選定、学生側の委員不備、検討不足によって、月末までに結成されることとなった。

学生会館部の問題は、六月に開かれた学生会館部、食堂等運営委員会において、学生側の委員不備、検討不足によって、月末までに結成されることとなった。

学生会館部の問題は、六月に開かれた学生会館部、食堂等運営委員会において、学生側の委員不備、検討不足によって、月末までに結成されることとなった。

学生個々の生活観の集約を
第十二回大学祭実行委員長　清水　正徳

昭和三十九年度秋の恒例のいわゆる大学祭シーズンが到来した。それは、われわれ学生の年間の創作・研究活動の結実であり、またそれをもって社会の内容が評価されうる唯一の機会であるといっても過言ではなかろう。それはわれわれ自身の自治の創造・研究活動の年間最大の発表会であるとともに、またわれわれ自身の社会的責任に対する自覚の高揚をもたらすであろう。

われわれは学祭における今年度の大学祭を創造するにあたり、上記のことを念頭におきつつ、全学生八百人足らずの最大公約数的内容を結集しなければならないと考えている。そこでの企画を何に結集化し、共同研究をとりあげていくかを考える場合、そこにはどうしても学内に提案されるわれわれの多数のサークルの個別的活動を西日間（十月二十三、四、五日）の大学祭期間に結集化し、学内の諸上の各組織単位の活動を集約に活用し、もっとも、この西日間の期間に個別的に学生活動の組織的な支援を切望してやまない。

われわれの目標とする学生活動の理想は、学生自治会を中心とする学生の自治活動、自治会活動、学生の自治活動、学生の自治活動、学生の自治

管理科学偏重の危険性

本学におけるその実情は

九月三日発表の第年度開発委員会報告により、本学では新学部（管理科学）の設置が決定した。昭和三十年代から始まる「商大の生き方」シリーズをとおして、われわれは管理科学の本質を追求してきた。その間、高島、長林、西川各先生および新聞紙上の管理科学の論説を通ってそれぞれの側から批判した。いまそれを要約すると、一、高島先生の資本主義と和解論、二、西川先生の管理科学の目的は国家の繁栄か、三、それ自体独立の学問か、四、長林先生および我々の管理科学の論説